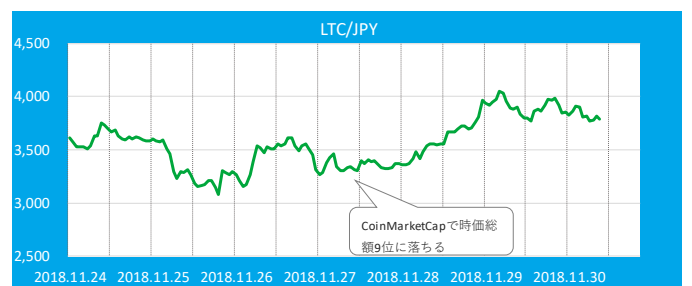
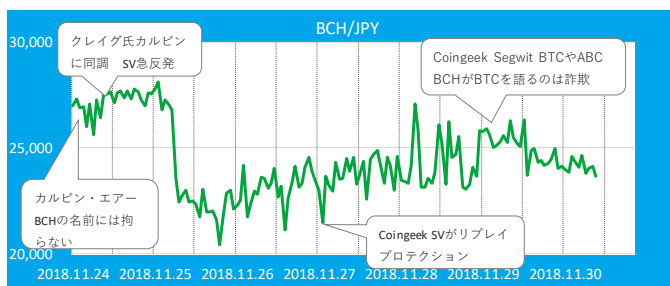
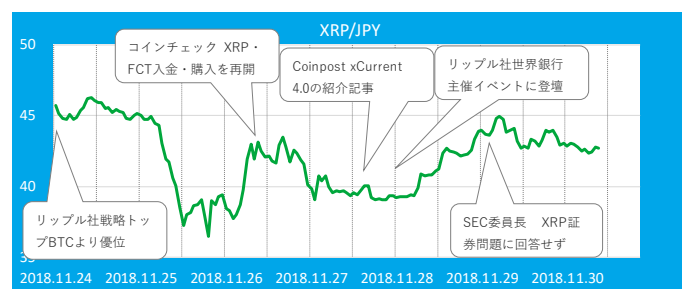
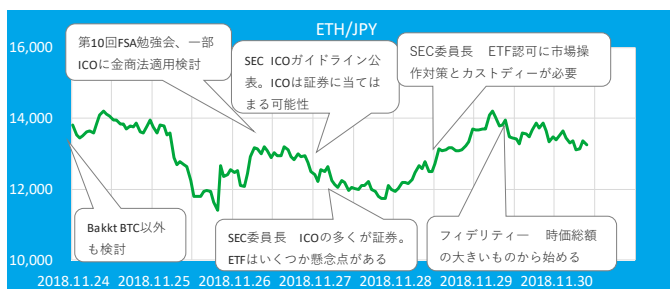
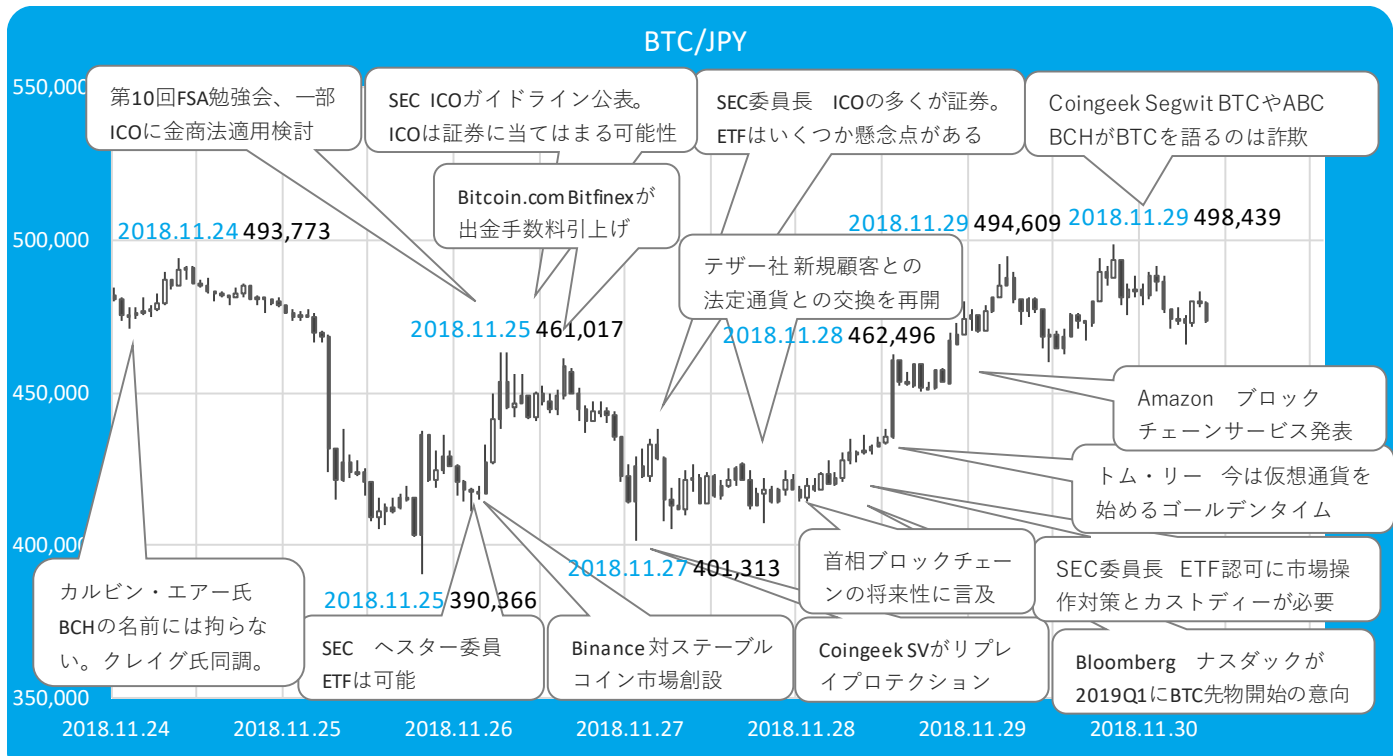


## 【ハッシュウォー終戦か】



## Review

### 40万円割れ

今週のBTC相場は大幅下落した後、切り返し、下に行き来いの展開となった。既に先週末の時点でSV派のスポンサー、カルビン・エアー氏から停戦提案らしきものが出ていたが、同氏がSVはビットコインの継承者でありBCHの名に拘らないとするとクレイグ氏もようやく同調し、騒動収束の目途が立ってきた。しかし、相場の方はBloombergの仮想通貨最悪の1週間といった報道など悲観的な見方が払しょくしきれず、週明けには一時40万円を割り込んだ。SECヘスター議員のいずれETFは承認されるとの発言もあり46万円台に戻すも、ICOを巡るSECのコメントも嫌気され再び40万円をトライした。しかし、CoingeekがSVにリブレイプロテクションを実装し、完全に別々の通貨として発展を目指すとする反発、ナスダックのBTC先物開始報道などもあり50万円近くまで値を戻している。

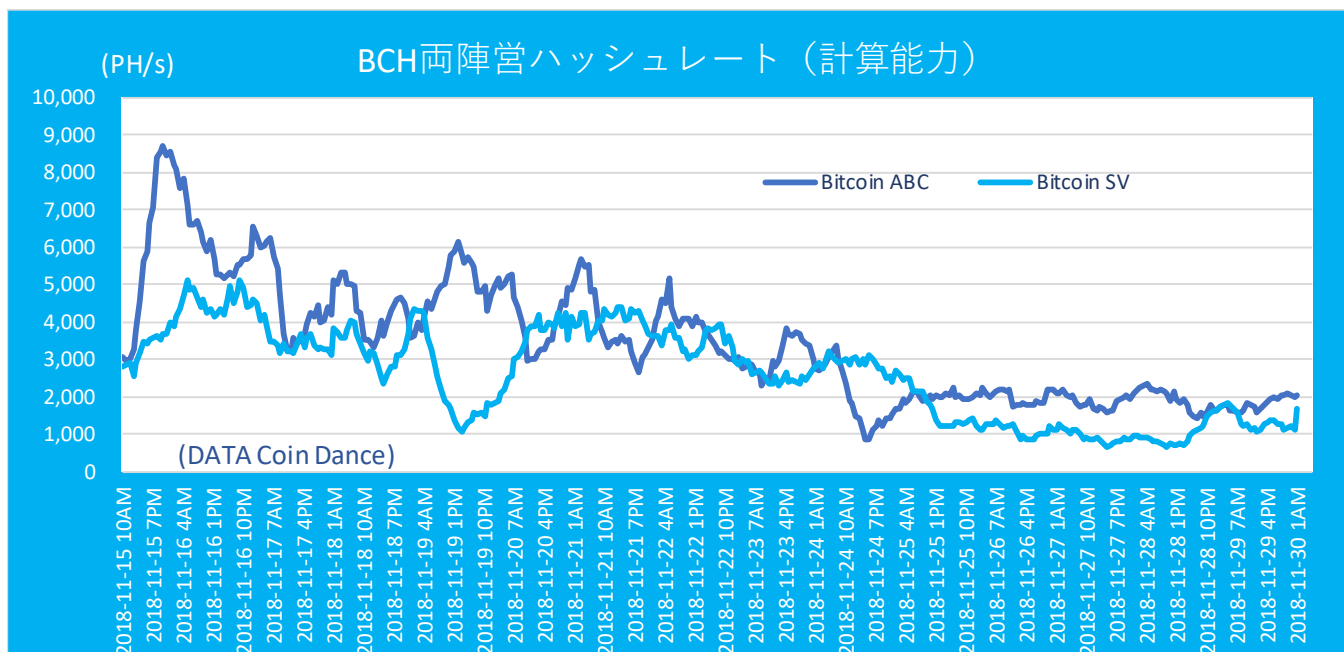
## Outlook

### 信用問題に区切り

来週の BTC 相場は市場の落ち着きを見ながら上値余地を探る展開を予想する。Coingeek のリプレイプロテクション実装の動きを契機に市場は落ち着きを取り戻している。今回の分裂騒動が仮想通貨相場全体の急落に繋がった理由は Bitfinex の出金手数料引上げに端を発するテザー不安と分裂騒動による PoW への不信、すなわち仮想通貨の価値の源泉である信用が傷ついたことであると別稿で申し上げた。今回、手数料は高いがテザー社が一般顧客へ 1 テザー=1 ドルでの交換に応じ始めたこと、そしてハッシュウォーの終戦でこの両者に目途がついたと考える。年末にかけて元の三角持ち合いの下限レベルまでは値を戻す展開を予想している。

### ハッシュレートは平時レベルへ

Coingeek Week では威勢のいい発言が聞こえてくるが SV 陣営、特に最もコストを負担していた Coingeek のエア一氏の腹は終戦で固まっており、ここからの一波乱は考えにくい。その証左が先週もご紹介したハッシュパワーの落ち着きだ。直近 24 時間の平均で見れば ABC 陣営が約 2000PHS、SV 陣営が約 1300PHS。この水準は、以前にご紹介した電気代だけの試算で、電気代が 5-6 円であれば何とか限界利益がプラスになるラインだ。これを見るに陣営を纏めるためのコメントをとにかく、既に平常運転に切り替えていることが見て取れる。



各陣営のマイニング収支試算（試算方法に関しては別稿ご参照：単位は円）

BTC ABC			BTC SV		
BTCABC価格 20,000			BTC SV価格 11,000		
電気代単価	電気代総額	マイニング収支	電気代単価	電気代総額	マイニング収支
5	22,628,571	13,371,429	5	14,708,571	5,091,429
6	27,154,286	8,845,714	6	17,650,286	2,149,714
7	31,680,000	4,320,000	7	20,592,000	-792,000
8	36,205,714	-205,714	8	23,533,714	-3,733,714
9	40,731,429	-4,731,429	9	26,475,429	-6,675,429
10	45,257,143	-9,257,143	10	29,417,143	-9,617,143

予想レンジ BTC 40万円~70万円

## Altcoin

**ETH**：今週の ETH 相場は BTC 相場に連れ下に往って来いの展開。先週末に Bakkt から BTC 以外も検討との発言もあり 14 千円近辺で堅調に推移するも、BTC の急落に 12 千円割れ水準まで下落、その後持ち直すも、金融庁主催の勉強会で一部の ICO に金商法適用を検討すべきという報道が伝わり、米 SEC のジェイ・クレイトン委員長が CNBS のインタビューで多くの ICO は証券だとすると、再び 12 千円をわりこんだ。しかし BCH 騒動の沈静化や BTC 相場の回復もあり ETH 相場も切り返すと、同じくクレイトン委員長が NY でのカンファレンスで再び有価証券にあてはまる ICO プロジェクトを取締っていく姿勢を見せるも、地合いの変化か、ETH 相場はむしろ上昇した。フィデリティ・アセットのトム・ジェソップ氏が証券でないことを確認できている時価総額の多い通貨から取引を始めるとすると、BTC と ETH が有力と言う見方から 14 千円近辺まで値を戻している。需要の先食いの性質の ICO が第 2 四半期から第 3 四半期にかけて激減した影響でさえない値動きを続けているが、第 3 四半期の調達額が極端に少なかった故、今後はその影響が軽微となると考える。開発チームは 2019 年 6 月に新たなアップグレードを発表しており、ワールドコンピューターとしての地位は益々重要となる可能性が高い。仮想通貨相場の回復局面では大きく値を上げる可能性があると考えられる。

**XRP**：先週末にリップル社最高戦略責任者コリー・ジョンソン氏が XRP は既に実用面で BTC より使用されているとするなど堅調に推移していたが、BTC の急落に 40 円割れまで急落。コインチェックの XRP 取扱再開もあり値を戻すも再び 40 円割れとなった。Coinpost による xCurrent ユーザーが xRapid にスムーズに移行できる xCurrent4.0 導入状況に関する記事や世界銀行主催イベントにリップル社が参加するとのニュースにじりじりと値を戻すが、上記カンファレンスで SEC 委員長が XRP の証券問題に関し明言を避けたこともあり上値を重くしている。他の通貨の実用性がまだ技術開発や将来の普及を夢見ている段階なのに対し、XRP は技術開発の段階を終え、ユーザーへの普及段階に移行しつつあると言える。そうした中、以前申し上げた FASB やホワイトハウスからのお墨付きや今回の世銀イベントへの出席など当局との良好な関係を保つこともグローバルビジネスを動かすには必要不可欠な動きと言えよう。実用性でリードを広げる XRP が 12 月の相場の牽引役となる可能性もある。

**BCH**：コストを度外視したハッシュウォーを嫌気してか Coingeek を率いるカルビン・エアー氏の停戦提案に元自称サトシでクレイグ・ライト氏が徹底抗戦の構えを見せていたが、エアー氏が SV はビットコインの正当な継承者であり、ビットコインキャッシュの名前には拘らないというロジックを編み出し、これには暴走気味だったクレイグ氏も同調、SV が急騰するなど事態は収束方向に向かうと思われたが、その後、BCH は急落。これを見てか Coingeek は今まで ABC の実装が噂されながら実現しなかったリプレイプロテクションを SV 側が実装し、ABC とは別の BSV として新たに出発する意向を示すようやく値を戻し始めた。時価総額データなどで権威のある CoinMarketCap でも BSV として時価総額 7-9 位程度の独立した通貨として記載を始めた(月報のチャートは ABC・SV 合算)。注目の Coingeek Week では BTC や BCH (ABC) への批判が多く聞かれた模様だが、上記の SV はビットコインの継承者であるから、今後は ABC とは決別するという基本線は守っており、クレイグ氏の講演もインターネット 2.0 と大分穏やかなものだった模様だ。BCH (ABC) が問題なく存続することは PoW への信頼を守ることでも示しており、仮想通貨相場自体は落ち着きを取り戻すものと思われる。ABC, SV 両陣営ともハッシュパワーも通常運転に戻っており、5 割を超えるマイナーも姿を消している。ただ、今後は両陣営から付与された互いの通貨の換金売りも予想され(これに関しては自陣の買い支えに向かえば問題なさそうだが)、また今は安定しているが、いつでも 51% 攻撃が可能だという事を示してしまった点は痛恨だった。決済面での利用拡大は非常に遠のいたと言え、相場の戻りも限定的か。

**LTC**：先週と同様、目立った材料もない中、他の通貨に振らされるだけの展開。一時は、単独の通貨として認められ始めた BSV に時価総額で抜かれ 9 位に転落する局面も見られた。幸い相場はリバウンドし、上位通貨の中では珍しく週を通してプラス圏での取引となっている。そうとは言っても、LTC 独自のヘッドラインは殆ど目にするのではなく、引き続き存在意義が問われる厳しい展開が続いている。

## Calendar

**12月3-7日** MONEYVAL 欧州議会 AML/CFT 委員会会合

著作権表示@2018 FXcoin株式会社

本レポートは一般的な情報提供を目的に作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。レポート内のいかなる情報又は意見も、仮想通貨の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではありません。本レポートは予告なしに内容が変更されることがあります。本レポートは著作物であり、著作権法により保護されております。当社の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家へ配布することはできません。